

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01684

研究課題名(和文)「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展

研究課題名(英文) Succession and development of the Ijime longitudinal survey based on new questionnaire.

研究代表者

滝 充(Mitsuru, Taki)

国立教育政策研究所・その他部局等・フェロー

研究者番号：50163340

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,760,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の「新たな調査票」は、学校におけるいじめの「認知」における課題を明らかにした。それは教師に「認知されやすい」態様と「認知されにくい」態様の存在である。教師による「認知件数」は、児童生徒の報告による「経験率」と比べて数が少ない。そこで、「問題行動等調査」で「態様の構成比」と呼ぶ数値、すなわち「認知総数に占める各態様別の認知数の割合」と、「いじめ追跡調査」の「経験者総数に占める各態様別の経験者数の割合」を比較した。その結果、教師に認知されやすいのは「冷やかしかからかい」であり、「仲間はずれ、無視」は認知されにくいことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

文部科学省の「問題行動等調査」における「いじめの認知件数」は、いじめの発生実態を示す数字ではなく、あくまでも教師によって「認知」された数でしかない。にもかかわらず、「実態」であるかのような捉え方も根強い。本研究では、従前と同様、児童生徒が報告する「いじめの経験率」は、「認知件数」の10倍程度であることを示した。さらに、本研究で導入した「新たな調査票」によって「認知件数」の態様別の数字との一対一の比較が可能になり、認知されやすい「冷やかしかからかい」と、認知されにくい「仲間はずれ、集団による無視」の存在を明らかにした。これらの知見は、学術的な意義のみならず、学校現場にも大きく寄与するものである。

研究成果の概要(英文)：‘New questionnaire’ developed in this study shows that there is a problem on the recognition of bullying cases by teacher. It means there are the bullying types that are easy to be recognized by teacher and also the types that are difficult. Number of recognized bullying cases by teacher is extremely smaller than number of self-reported bullying experiences by student. So, I try to compare so-called ‘composition ratio’. The ratio of each type can be calculated thorough dividing ‘number of recognized cases for each type’ by ‘number of recognized cases for all’ and also ‘number of self-reported experience for each type’ by ‘number of self-reported experience for all’. The results show that type of ‘verbally (for example, teasing, calling you names, threatening, or saying mean things to you)’ is recognized easier by teachers than the type of ‘socially (for example, excluding or ignoring you, spreading rumors or saying mean things about you to others)’.

研究分野：生徒指導、教育社会学

キーワード：いじめ 追跡調査 問題行動等調査 生徒指導 国際比較

1. 研究開始当初の背景

1) 18年間にわたる、いじめに関する追跡調査の実施

国立教育政策研究所では、関東地方の一つの市を選び、市内の全小中学校の小学4年生から中学3年生の全員を対象に、1998年から2015年までの18年間にわたり、年に2回ずつ質問紙調査（以下、「いじめ追跡調査」）を実施してきた。これは、1980年代から社会問題化し、いまなお大きな問題である「いじめ」について、回答者を追跡できる形で、定点観測的に行われてきたものである。いじめに関する調査は世界各地で実施されているが、多くは単発の質問紙調査である。すなわち、ある一時点の調査結果を根拠にいじめの原因等を推し測るものである。また、複数回にわたる調査を実施している場合でも、少ない回数、回答者の突き合わせはしない等、学術的な問いの検証には十分とは言えない。それに対し、「いじめ追跡調査」は、匿名性を担保しつつ回答者を特定できる工夫により、信頼性の高い学術データを長期にわたり提供してきた。

2) 2018年までの「いじめ追跡調査」の学術的貢献

① 「暴力を伴わないいじめ」は、被害・加害を問わず、誰にでも生じうることの提示

かつてのいじめ論議では、「いじめっ子・いじめられっ子」等の表現により特定の被害者・加害者を暗に想定することが多かった。調査研究も同様で、先述した単発の質問紙調査のほとんどは、被害者や加害者の傾向や特徴を抽出し、特定の被害者像・加害者像を描きだすべく実施されたと言える。とりわけ、短期間では変わり得ない社会経済的要因を説明変数とする研究は、そうした固定的な被害者像・加害者像を想定した研究の典型と言える。

ところが、国立教育政策研究所の「いじめ追跡調査」は、「仲間はずれ・無視・陰口」などの「暴力を伴わないいじめ」の場合、いじめの対象者や参加者は、特定の子どものみに限定されることなく入れ替わり、小学校4年生から中学校3年生までの6年間では9割の子どもが被害経験を持ち、同様に9割の子どもが加害経験を持つことを示した。つまり、いじめを特定の「いじめっ子・いじめられっ子」の問題と見なすことの誤りをデータに基づき指摘した。これは、「追跡調査」だからこそ得られた知見である。[参考文献：国立教育政策研究所(2016)など]

② 欧米基準ではない、日本の実態を見据えた調査による国内外での貢献

日本の人文社会科学には、文化や社会の違い、翻訳の壁等をさほど考慮しないまま、欧米の研究を先行研究として選び、欧米の調査票を翻訳して日本で実施する研究も散見される。すなわち、欧米基準の調査票を翻訳して実施し、「欧米の問題関心で切り取られた事実」の分析にとどまる研究も存在する。しかし、暴力研究の延長上で発展してきた bullying 研究の日本版では、あえて「いじめ」という語を用いて暴力とは区別し、精神的な危害に焦点化してきた日本の問題意識は、あっさりと切り捨てられる。[参考文献：滝(2001)など]

しかし、国立教育政策研究所の「いじめ追跡調査」は、日本の実態と問題関心から出発した仮説の構築と検証を続けることで、国内で有用な知見を提供し続けてきた。さらに、海外の研究者と共に日本基準の国際比較調査を実施することで、海外の研究の発展にも貢献してきた。例えば、「暴力を伴わないいじめ」については欧米でも対象者や参加者は特定の子どものみに限定されないこと、「暴力を伴ういじめ」に関しても「遊ぶふりをして軽く叩く」と「ひどく叩く」とを分離して尋ねると、前者の場合には対象者や参加者は特定の子どものみに限らないこと、などを明らかにした。[参考文献：Taki *et al.* (2008)など]

③ ネットいじめの質問項目を2004年から調査

日本でネットいじめが問題にされ始めたのは、学校裏サイトが話題になった2007年頃からのことである。しかし、国立教育政策研究所の「いじめ追跡調査」は、その3年前から電話やインターネットによるいじめを調査し、後の経年分析が可能なように準備をしていた。その後、ネットやSNSによるいじめが話題になった際、教育評論家等が力説するほどには急増していないことをデータに基づいて指摘した。[参考文献：滝充(2008)など]

2. 研究の目的

本研究は、上述してきた「いじめ追跡調査」の継承・発展を目的としたものである。具体的には、これまでに蓄積されてきた調査データとの比較可能性を維持できるよう配慮しつつ、項目の追加や質問文の見直し等を行った「新たな調査票」を開発したうえで、従来と同一の調査地域・調査対象に対して同様の形で調査を行う。そして、従来の結果と比較しつつ調査票の調整・修正等を行い、今後10年以上は通用する「新たな調査票」を完成させる。国内では学術的に意義のある、海外ではbullying researchのstandardとなる、そんな「調査票」(日本語版・英語版・スウェーデン語版)を完成させることにより、「いじめ追跡調査」を継承・発展させる。

3. 研究の方法

本研究では、「いじめ追跡調査」の質問紙の見直しと充実を図り、分析をさらに発展させた。

1) 現行の調査票

「いじめ追跡調査」のいじめに関する質問項目は、調査開始当時(1998年～2003年)は4項目のみで構成されており、現行の調査票にある「ひどく叩く・蹴る」は金品強奪等の非行的色彩の強い行為にまとめられ、「電話やパソコンで」といった項目はなかった。しかし、最大の特徴は、当時、日本で一般的であった質問項目との比較可能性を重視しつつも、あえて「いじめ」という語を用いずに質問を行っている点にあった。これは、「いじめ」という語のイメージが回答者に共有されているとは限らない実態を考慮してのことである。2004年からは、国際比較を前提とした6項目からなる日本基準の調査票を開発して実施してきた。

日本基準と表現する根拠は、第一に、「あなたはいじめられたことがありますか」のように「いじめ」という単語(それに相当する各国語)を直接使用することを避け、「からかわれたことがありますか」等の行為のみを尋ねる方式の採用である。いじめ等の語の場合、物質等の名称とは異なり、個人の受けとめ方に差が出やすく、国や社会による文化的バイアスも入り込みやすい。直接的な単語を避ける日本の方式は、そうした問題の解決策として海外の研究者からも高く評価された。ただし、尋ねたいのは各行為がいじめに相当する場合の話であることを回答者に伝えるために、客観的な行為の有無について尋ねる前に、そうした行為によって不快な思いや辛い思いをした場合の話である旨を記す。第二に、欧米で定着しつつあったbullyingの代表的タイプ(physical, psychological, social, verbal and cyber)に対応できるよう、「暴力的な行為」を調査項目に含めることにした際、「叩く・蹴る」といった腕力の行使に対しては、「ひどくぶつかる・叩く・蹴る」と「遊ぶふりをして軽くぶつかる・叩く・蹴る」とに分けることで、物理的な危害よりも精神的な危害を重視してきた日本のこだわりを残すようにした。その結果、先述の1.2)の①～③のような知見を明らかにした。

2) なぜ「新たな調査票」なのか、何が変わるのか

学術的に信頼性の高いデータを国内外に提供していただければ、現行の調査票を変更する必要はない。しかし、「いじめ追跡調査」が果たしてきた役割と、今後 10 年、20 年と継続することが期待されている状況を踏まえると、現時点での調査項目の再検討には大きな意味がある。とりわけ、明確な根拠が示されないまま SNS 等によるいじめが増えているかのようなといった指摘の横行や、意図せざるいじめや過敏とも言える被害感情などをどう考慮するかなど、いずれ検討が必要となる点もある。さらに、学術的ではないが強い影響力を持つ文部科学省の「問題行動等調査」の結果に対する検証可能性についても考慮が望まれる。

文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(名称は時々で変化)におけるいじめの種類を問う項目は、調査開始当初の 9 項目(言葉での脅し。冷やかかし・からかい。持ち物を隠す。仲間はずれ。集団による無視。暴力を振るう。たかり。お節介・親切の押し付け。その他。)から、現在の 9 項目(冷やかかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。仲間はずれ、集団による無視をされる。軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。金品をたかられる。金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。その他。)に変わっており、「いじめ追跡調査」は概ね対応している。

つまり、未対応なのは「金品をたかられる」「嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする」の 2 項目のみであるが、さほど高頻度でもなく、そのままでも学術的な面からは困らない。しかし、対応項目の「仲間はずれ・無視・陰口」は、「いじめ追跡調査」の場合には「からかい・悪口」と並んで最も頻度が高いのに、「問題行動等調査」では「からかい・悪口」の 4 分の 1 の頻度しかなく、大きなずれがある。その原因は、子ども本人の回答と教師による認知の違いとして説明できるが、「問題行動等調査」の限界を示唆するものと言えよう。このような点を踏まえると、同様なずれが未対応の項目にも起きていないかどうかを、学術的な調査結果によって確認できるほうが望ましい。

さらに、国際比較調査のための改訂についても併せて行い、海外の研究者の意見も参考にしながら、最終的な調査票を完成させていく。現行の調査票は、英語版のほか、スウェーデン語、韓国語、中国語版も開発され、各国で比較調査が行われてきたことを踏襲できるようにする。

4. 研究成果

当初の予定では、2019～2021 年度の 3 年間分の追跡調査を実施した後、2022 年度に成果をまとめる予定であった。しかし、コロナ禍の影響で海外版の調査票の作成を対面で進めることが困難となり、研究費の使用を 1 年間延期することを申請した。また、2020 年の調査の実施時期が多少ずれたり、一部の学校での実施を見送ったりした。一方で、影響を受けなかった学校においては、2022 年度にも追加で調査を実施することとした。

その結果、以下のような成果を得ることができた。

1) コロナ禍によるいじめ経験率の減少の確認

コロナ感染症の世界的な拡大は想定外の事態であったが、定点観測的な手法をとっていたことから、結果的に、その影響を測定できることともなった。2020 年の 6～7 月期の調査では、回答者の減少と共に、いじめの経験率も被害・加害共にかなり減少したことが確認された。しかし、11～12 月期には、回答者の数も戻り、経験率も被害・加害共にやや戻った。そして、2021 年

度や追加で実施した 2022 年度の結果とも併せて推移を見てみると、2016 年頃からの漸減傾向に戻ったことが確認できた。文部科学省の「認知件数」においても 2020 年度は大きく減少しているが、教職員の「認知」のレベルだけでなく、実際の児童生徒の行動のレベルにおける減少があったことが確認された。[参考文献：国立教育政策研究所（2024）]

2) 文部科学省の「問題行動等調査」との比較

本研究の中心とも言える「新たな調査票」の開発で、文部科学省の「問題行動等調査」で示される「認知件数」の項目との完全な対応をとれるようになった。その結果、「認知されやすい態様」と「認知されにくい態様」の存在を、しっかりとした根拠に基づき示すことができた。「いじめ防止対策推進法」の施行以来、コロナ禍を除けば明確な増加傾向を示してきた「認知件数」であるが、児童生徒が答えた「経験率」と比べ、教師によって報告された「1000 人当たりの認知数（認知率）」は、依然として一桁小さな数字である。そんな中で、「問題行動等調査」で「構成比」と呼ばれる態様別の多寡を示す数値（いじめ被害者の総数に占める各態様別の被害者数の割合）がある。すなわち、「ある態様の被害者数」÷「被害者の総数」の値であり、それを「いじめ追跡調査」の「ある態様の経験者数」÷「経験者の総数」の値を比較してみると、興味深い結果が得られた。

「問題行動等調査」の「認知件数」の構成比では、「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が占める割合が圧倒的に多く、6 割前後を占める。そして、高等学校を除けば、「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする」（10～20%）「仲間はずれ、集団による無視をされる」（1 割強）と続く。ところが、「いじめ追跡調査」の「経験者数」の構成比では、「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」は「問題行動等調査」の「認知件数」の場合と同様に 60～70%を占めているものの、それをやや上回るような比率を示すのが「仲間はずれ、集団による無視をされる」となる。これは、「認知件数」の構成比と比べると 5 倍近い。そして、「問題行動等調査」では 2 番手だった「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする」が 45%ほどでそれらに続くが、これも「問題行動等調査」の倍以上の数値である。残る態様では、「ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする」「金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする」「嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする」が、小学校では 30%前後、中学校では 20～25%となる。いずれも、「問題行動等調査」の構成比では数%しかなかったものである。

この結果からは、実際の児童生徒の経験では、1 人の児童生徒が複数の種類（態様）の経験を持つのに対し、教師による報告では被害者 1 人について各態様全てを網羅的に報告することは少なく、おそらくはメインと判断された一つないしは二つくらいの態様のみが報告されるということ。その場合、比較的認知されやすいのが「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」であり、逆に認知されにくいのが「仲間はずれ、集団による無視をされる」であることが明らかになった。[参考文献：国立教育政策研究所（2024）]

参考文献

- 国立教育政策研究所(2016) 『いじめ追跡調査 2013-2015』
- 国立教育政策研究所(2024) 『いじめ追跡調査 2019-2022』(印刷中)
- 滝充(2001)「国際比較研究の意義と今後の課題」森田洋司監修『いじめの国際比較研究 日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析』
- 滝充(2008)「ネット上のいじめにどう対応するか」『CS 研レポート』(Vol. 62)
- Taki et al. (2008) A new definition and scales for indirect aggression in schools: Results from the longitudinal comparative survey among five countries, *International Journal on Violence and School*, no7

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

国立教育政策研究所(2024) 『いじめ追跡調査 2019 - 2022』(印刷中)
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮古 紀宏 (Norihiro Miyako) (60549129)	国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター・総括研究官 (62601)	
研究分担者	立石 慎治 (Shinji Tateishi) (00598534)	国立教育政策研究所・高等教育研究部・主任研究官 (62601)	異動のため、2019年度のみ。

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------